



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,470,797	6.5	51,110	28.3	54,687	21.3	34,009	18.3
29年3月期第3四半期	1,380,451	△3.8	39,849	3.5	45,068	0.1	28,758	5.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 51,085百万円(103.9%) 29年3月期第3四半期 25,059百万円(5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	354.21	—
29年3月期第3四半期	290.97	—

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,578,113	592,261	36.4
29年3月期	1,521,800	552,985	35.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 574,978百万円 29年3月期 536,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,980,000	6.2	70,000	21.9	73,000	14.4	43,000	18.0	447.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	99,800,000株	29年3月期	99,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,790,715株	29年3月期	3,786,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	96,013,331株	29年3月期3Q	98,836,307株

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。
- 2 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。  
役員報酬B I P信託保有株式数 30年3月期3Q 73,253株 29年3月期 77,100株  
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成29年10月31日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・株式併合後の配当及び連結業績予想について  
当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。あわせて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
  1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 6円00銭
  2. 平成30年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 44円79銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. 参考資料	P. 12
(1) 連結参考資料	P. 12
(2) 個別参考資料	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の回復が続くなか、輸出や生産活動の持ち直しを背景に、企業収益に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加し、国際貨物は、アジア向けを中心として、電子部品等の航空貨物が引き続き好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましても、減価償却方法変更の影響による増益効果も加わり、各セグメントで増益となりました。

この結果、売上高は1兆4,707億円と前年同四半期に比べ903億円、6.5%の増収となり、営業利益は511億円と前年同四半期に比べ112億円、28.3%の増益、経常利益は546億円と前年同四半期に比べ96億円、21.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は340億円と前年同四半期に比べ52億円、18.3%の増益となりました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

また、当社は、平成29年10月1日に創立80周年を迎えました。創立80周年の記念事業として、社会貢献事業、企業メッセージの制定、安全・品質に関する体制整備事業を通じ、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,781億円となり、前連結会計年度末に比べ563億円、3.7%増となりました。

流動資産は7,161億円で前連結会計年度末に比べ101億円、1.4%増、固定資産は8,619億円で前連結会計年度末に比べ461億円、5.7%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は4,782億円で前連結会計年度末に比べ397億円、9.1%増、固定負債は5,075億円で前連結会計年度末に比べ227億円、4.3%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金及び預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,922億円で前連結会計年度末に比べ392億円、7.1%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表いたしました平成30年3月期連結業績予想及び平成30年3月期個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(1) 連結参考資料 平成30年3月期(通期)見通し」、個別業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(2) 個別参考資料 平成30年3月期(通期)見通し」をあわせてご参照ください。

## ① 業績予想の修正について

## A 平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年10月31日公表)	百万円 1,940,000	百万円 69,000	百万円 72,000	百万円 43,000	円 銭 447.85
今回修正予想(B)	1,980,000	70,000	73,000	43,000	447.87
増減額(B-A)	40,000	1,000	1,000	—	
増減率(%)	2.1	1.4	1.4	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	1,864,301	57,431	63,806	36,454	371.32

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## B 平成30年3月期通期 個別業績予想数値の修正

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年10月31日公表)	百万円 1,070,000	百万円 37,500	百万円 43,000	百万円 28,000	円 銭 291.62
今回修正予想(B)	1,083,000	37,500	43,000	28,000	291.64
増減額(B-A)	13,000	—	—	—	
増減率(%)	1.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	1,043,756	30,116	37,731	28,629	291.62

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。

これに伴い、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ② 業績予想修正の理由

企業の生産活動の持ち直しを背景に、国内貨物の荷動きは回復傾向にあり、海外の各セグメントにおいても、航空運送を中心とした国際貨物の輸送需要が引き続き堅調に推移していること、並びに石油販売単価の上昇、為替の影響等により、連結の売上高、営業利益、経常利益及び個別の売上高は、前回発表予想を上回ることが想定されますので、業績予想数値を修正いたしました。

なお、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表しました予想どおりと見込んでおり、個別の営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、利用運送費、外注費、燃油費の仕入単価の動向等を勘案し、予想数値を据え置きといたしました。

## ※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	212,683	194,830
受取手形	23,162	27,731
売掛金	298,594	309,606
たな卸資産	6,128	7,551
その他	166,543	177,686
貸倒引当金	△1,117	△1,220
流動資産合計	705,994	716,186
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	26,816	32,277
建物(純額)	245,275	259,368
土地	178,991	191,263
その他(純額)	67,039	72,937
有形固定資産合計	518,123	555,847
無形固定資産		
のれん	43,047	40,882
その他	76,407	74,252
無形固定資産合計	119,455	115,135
投資その他の資産		
投資有価証券	125,896	144,089
その他	53,400	47,982
貸倒引当金	△1,070	△1,127
投資その他の資産合計	178,226	190,944
固定資産合計	815,805	861,926
資産合計	1,521,800	1,578,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,833	9,803
買掛金	156,864	153,118
短期借入金	60,606	66,071
未払法人税等	16,517	7,779
賞与引当金	21,299	9,889
その他の引当金	178	256
その他	177,168	231,347
流動負債合計	438,468	478,266
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	209,724	186,901
その他の引当金	2,164	1,623
退職給付に係る負債	157,371	157,383
その他	36,087	36,677
固定負債合計	530,346	507,585
負債合計	968,815	985,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	449,713	472,191
自己株式	△20,145	△20,180
株主資本合計	524,450	546,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,945	68,110
繰延ヘッジ損益	6	△17
為替換算調整勘定	992	2,286
退職給付に係る調整累計額	△46,015	△42,293
その他の包括利益累計額合計	11,928	28,085
非支配株主持分	16,606	17,282
純資産合計	552,985	592,261
負債純資産合計	1,521,800	1,578,113



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,380,451	1,470,797
売上原価	1,261,765	1,338,898
売上総利益	118,686	131,898
販売費及び一般管理費	78,836	80,788
営業利益	39,849	51,110
営業外収益		
受取利息	328	435
受取配当金	2,543	3,073
持分法による投資利益	1,090	511
その他	5,517	3,269
営業外収益合計	9,480	7,289
営業外費用		
支払利息	2,593	2,473
その他	1,668	1,239
営業外費用合計	4,261	3,712
経常利益	45,068	54,687
特別利益		
固定資産売却益	3,615	2,385
投資有価証券売却益	65	87
段階取得に係る差益	2,291	—
その他	338	73
特別利益合計	6,309	2,546
特別損失		
固定資産処分損	1,835	3,685
災害による損失	856	—
退職給付制度移行損失	679	—
その他	678	275
特別損失合計	4,050	3,960
税金等調整前四半期純利益	47,327	53,273
法人税等	17,875	18,348
四半期純利益	29,452	34,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	694	915
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,758	34,009

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	29,452	34,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,153	11,162
繰延ヘッジ損益	193	△24
為替換算調整勘定	△20,846	1,258
退職給付に係る調整額	6,447	3,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△341	27
その他の包括利益合計	△4,393	16,160
四半期包括利益	25,059	51,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,707	50,165
非支配株主に係る四半期包括利益	352	919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、当社グループの全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが、当連結会計年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。更に、当社と当社グループ会社との固定資産の運用一元化も促進され、車両整備等の物流サポート事業にも安定稼働の効果が及んでおります。

また、当連結会計年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が当社グループ全体で強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,656百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	854,483	52,187	53,683	64,456	46,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,446	9,378	3,817	6,247	4,486
計	863,929	61,565	57,500	70,704	51,415
セグメント利益	27,861	3,572	1,345	818	1,860

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	41,111	34,780	232,819	1,380,451	—	1,380,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	434	59,834	93,677	△93,677	—
計	41,144	35,215	292,653	1,474,129	△93,677	1,380,451
セグメント利益	662	2,703	5,458	44,282	△4,432	39,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,432百万円には、セグメント間取引消去241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,676百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	884,439	56,607	62,715	76,859	55,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,571	10,926	4,454	8,190	6,401
計	895,010	67,533	67,169	85,050	62,244
セグメント利益	32,963	3,652	2,838	1,304	2,691

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	42,995	37,756	253,581	1,470,797	—	1,470,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	160	66,386	107,122	△107,122	—
計	43,026	37,917	319,967	1,577,920	△107,122	1,470,797
セグメント利益	1,327	3,585	8,211	56,575	△5,465	51,110

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,465百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,380百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、これまで建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、一部の車両運搬具の耐用年数を変更いたしました。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本(ロジスティクス)」で4,504百万円、「警備輸送」で572百万円、「重量品建設」で243百万円、「物流サポート」で336百万円、それぞれ増加しております。

## 3. 参考資料

## (1) 連結参考資料

## ○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	895,010	863,929	31,080	3.6	
		米州	67,533	61,565	5,968	9.7	
		欧州	67,169	57,500	9,668	16.8	
		東アジア	85,050	70,704	14,346	20.3	
		南アジア・オセアニア	62,244	51,415	10,828	21.1	
		計	1,177,008	1,105,116	71,892	6.5	
		警備輸送	43,026	41,144	1,881	4.6	
		重量品建設	37,917	35,215	2,702	7.7	
		物流サポート	319,967	292,653	27,314	9.3	
計	1,577,920	1,474,129	103,790	7.0			
	調整額	△ 107,122	△ 93,677	△ 13,444	—		
計	1,470,797	1,380,451	90,346	6.5			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	( 3.7 ) 32,963	( 3.2 ) 27,861	5,101	18.3	
		米州	( 5.4 ) 3,652	( 5.8 ) 3,572	80	2.2	
		欧州	( 4.2 ) 2,838	( 2.3 ) 1,345	1,493	111.0	
		東アジア	( 1.5 ) 1,304	( 1.2 ) 818	485	59.4	
		南アジア・オセアニア	( 4.3 ) 2,691	( 3.6 ) 1,860	831	44.7	
		計	( 3.7 ) 43,450	( 3.2 ) 35,458	7,992	22.5	
		警備輸送	( 3.1 ) 1,327	( 1.6 ) 662	665	100.5	
		重量品建設	( 9.5 ) 3,585	( 7.7 ) 2,703	881	32.6	
		物流サポート	( 2.6 ) 8,211	( 1.9 ) 5,458	2,753	50.5	
計	( 3.6 ) 56,575	( 3.0 ) 44,282	12,293	27.8			
	調整額	△ 5,465	△ 4,432	△ 1,032	—		
計	( 3.5 ) 51,110	( 2.9 ) 39,849	11,260	28.3			

(注) ( )内は利益率

○平成30年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成29年度	平成28年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,191,400	1,155,713	35,686	3.1
		米州	93,900	83,831	10,068	12.0
		欧州	100,100	79,286	20,813	26.3
		東アジア	117,100	101,746	15,353	15.1
		南アジア・オセアニア	86,200	70,343	15,856	22.5
		計	1,588,700	1,490,923	97,776	6.6
		警備輸送	57,300	54,781	2,518	4.6
		重量品建設	48,000	46,985	1,014	2.2
		物流サポート	436,000	403,994	32,005	7.9
計	2,130,000	1,996,683	133,316	6.7		
調整額	△150,000	△132,381	△17,618	—		
計	1,980,000	1,864,301	115,698	6.2		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.8) 45,000	(3.3) 38,658	6,341	16.4
		米州	(5.2) 4,900	(5.7) 4,772	127	2.7
		欧州	(4.4) 4,400	(2.6) 2,030	2,369	116.7
		東アジア	(1.5) 1,800	(1.1) 1,117	682	61.1
		南アジア・オセアニア	(4.1) 3,500	(3.5) 2,486	1,013	40.8
		計	(3.8) 59,600	(3.3) 49,065	10,534	21.5
		警備輸送	(3.1) 1,800	(1.8) 964	835	86.6
		重量品建設	(9.0) 4,300	(8.3) 3,883	416	10.7
		物流サポート	(2.7) 11,700	(2.5) 10,015	1,684	16.8
計	(3.6) 77,400	(3.2) 63,930	13,469	21.1		
調整額	△7,400	△6,498	△901	—		
計	(3.5) 70,000	(3.1) 57,431	12,568	21.9		

- (注) 1. 上記、平成30年3月期(通期)見通しは、平成29年10月31日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正したものであります。  
2. ( )内は利益率

## (2) 個別参考資料

## ○個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売	鉄 道 取 扱	63,724	7.8	61,531	7.9	2,193	3.6	
	自 動 車	積 合 せ	61,473	7.5	59,476	7.6	1,996	3.4
		自 動 車 運 送	203,359	25.0	199,962	25.7	3,397	1.7
		合 計	264,833	32.5	259,439	33.3	5,393	2.1
	海	海 上 運 送	54,387	6.7	51,623	6.6	2,764	5.4
		港 湾 運 送	41,417	5.1	39,464	5.1	1,952	4.9
		合 計	95,805	11.8	91,088	11.7	4,717	5.2
	運	(うち輸出)	( 45,768 )	—	( 42,884 )	—	( 2,884 )	( 6.7 )
		(うち輸入)	( 29,450 )	—	( 27,965 )	—	( 1,485 )	( 5.3 )
		(うち国内)	( 20,586 )	—	( 20,239 )	—	( 347 )	( 1.7 )
上	倉 庫	84,262	10.3	83,804	10.7	458	0.5	
	航 空	国 際 貨 物	89,391	11.0	71,523	9.2	17,868	25.0
		(うち輸出)	( 69,620 )	—	( 53,633 )	—	( 15,987 )	( 29.8 )
		(うち輸入)	( 19,771 )	—	( 17,890 )	—	( 1,880 )	( 10.5 )
	国 内 貨 物	29,836	3.6	29,627	3.8	209	0.7	
合 計	119,228	14.6	101,150	13.0	18,077	17.9		
高	重 量 品 ・ 建 設	47,844	5.9	43,587	5.6	4,256	9.8	
	付 帯 事 業 他	139,298	17.1	138,745	17.8	552	0.4	
	総 計	814,996	100.0	779,347	100.0	35,649	4.6	
	(国内関連事業売上高)	( 627,794 )	77.0	( 615,986 )	79.0	( 11,808 )	( 1.9 )	
	(国際関連事業売上高)	( 187,201 )	23.0	( 163,361 )	21.0	( 23,840 )	( 14.6 )	
营 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	89,590	11.0	90,311	11.6	△ 721	△ 0.8
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	101,297	12.4	102,291	13.1	△ 994	△ 1.0
	合 計	190,887	23.4	192,603	24.7	△ 1,715	△ 0.9	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	33,189	4.1	31,906	4.1	1,282	4.0
		船 舶 利 用 費	21,231	2.6	17,775	2.3	3,455	19.4
		航 空 利 用 費	37,101	4.5	26,893	3.5	10,207	38.0
	合 計	91,521	11.2	76,575	9.9	14,946	19.5	
	外 注 費	340,716	41.8	325,608	41.8	15,107	4.6	
	償 却 金	18,783	2.3	21,112	2.7	△ 2,328	△ 11.0	
	施 設 使 用 料	54,358	6.7	53,848	6.9	510	0.9	
そ の 他	91,305	11.2	88,238	11.3	3,066	3.5		
総 計	787,574	96.6	757,987	97.3	29,586	3.9		
营 業 利 益	27,422	3.4	21,359	2.7	6,062	28.4		
营 業 外 収 益	8,025	1.0	7,323	1.0	701	9.6		
营 業 外 費 用	2,772	0.4	3,221	0.4	△ 448	△ 13.9		
経 常 利 益	32,674	4.0	25,461	3.3	7,212	28.3		
特 別 利 益	1,892	0.2	6,894	0.9	△ 5,001	△ 72.6		
特 別 損 失	2,831	0.3	2,593	0.4	238	9.2		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	31,735	3.9	29,763	3.8	1,972	6.6		
法 人 税 等	9,657	1.2	10,476	1.3	△ 819	△ 7.8		
四 半 期 純 利 益	22,077	2.7	19,286	2.5	2,791	14.5		



○平成30年3月期（通期）見通し

（単位：百万円、％）

		平成29年度 見通し		平成28年度 実績		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	86,600	8.0	84,016	8.0	2,583	3.1	
	自 動 車	積 合 せ	83,100	7.7	80,530	7.7	2,569	3.2
		自 動 車 運 送	272,200	25.1	267,893	25.7	4,306	1.6
		合 計	355,300	32.8	348,424	33.4	6,875	2.0
	海 運	海 上 運 送	71,300	6.6	67,769	6.5	3,530	5.2
		港 湾 運 送	54,600	5.0	52,227	5.0	2,372	4.5
		合 計	125,900	11.6	119,996	11.5	5,903	4.9
		倉 庫	111,800	10.3	110,812	10.6	987	0.9
	航 空	国 際 貨 物	119,200	11.0	96,783	9.2	22,416	23.2
		国 内 貨 物	39,800	3.7	39,425	3.8	374	0.9
		合 計	159,000	14.7	136,208	13.0	22,791	16.7
		重 量 品 ・ 建 設	58,600	5.4	57,932	5.6	667	1.2
		付 帯 事 業 他	185,800	17.2	186,365	17.9	△ 565	△ 0.3
		総 計	1,083,000	100.0	1,043,756	100.0	39,243	3.8
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,200	11.0	119,911	11.5	△ 711	△ 0.6
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,000	12.5	136,590	13.1	△ 1,590	△ 1.2
		合 計	254,200	23.5	256,502	24.6	△ 2,302	△ 0.9
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,600	4.1	42,993	4.1	1,606	3.7
		船 舶 利 用 費	27,800	2.6	23,728	2.3	4,071	17.2
		航 空 利 用 費	49,200	4.5	36,831	3.5	12,368	33.6
		合 計	121,600	11.2	103,553	9.9	18,046	17.4
		外 注 費	450,400	41.6	434,910	41.7	15,489	3.6
		償 却 金	25,600	2.3	28,932	2.8	△ 3,332	△ 11.5
		施 設 使 用 料	72,400	6.7	71,597	6.8	802	1.1
		そ の 他	121,300	11.2	118,143	11.3	3,156	2.7
		総 計	1,045,500	96.5	1,013,640	97.1	31,859	3.1
		営 業 利 益	37,500	3.5	30,116	2.9	7,383	24.5
	営 業 外 収 益	10,200	0.9	12,446	1.2	△ 2,246	△ 18.0	
	営 業 外 費 用	4,700	0.4	4,831	0.5	△ 131	△ 2.7	
	経 常 利 益	43,000	4.0	37,731	3.6	5,268	14.0	
	特 別 利 益	3,100	0.3	8,515	0.8	△ 5,415	△ 63.6	
	特 別 損 失	5,000	0.5	5,231	0.5	△ 231	△ 4.4	
	税 引 前 当 期 純 利 益	41,100	3.8	41,015	3.9	84	0.2	
	法 人 税 等	13,100	1.2	12,385	1.2	714	5.8	
	当 期 純 利 益	28,000	2.6	28,629	2.7	△ 629	△ 2.2	

（注）上記、平成30年3月期（通期）見通しは、平成29年10月31日に公表した平成30年3月期の個別業績予想を修正したものであります。